

平成24年行政事業レビューシート (農林水産省)

事業名	水産基盤整備事業（直轄・復興関連事業）		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 水産庁漁港漁場整備部計画課			作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 計画課長 宇賀神義直	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～未定		担当課室						
会計区分	一般会計・東日本大震災復興特別会計		施策名	漁村の健全な発展					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	漁港漁場整備法(第20条ほか)		関係する計画、通知等	漁港漁場整備長期計画(H19.6.8閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害に強く安全な地域づくりの推進、水産物の安定的な提供・国際化に対応できる力強い水産業づくりの推進、豊かな生態系を目指した水産環境整備の推進を図るための、水産基盤の整備を実施。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方太平洋地震の被害調査や教訓を踏まえた ・漁港の被災時の状況の把握を早急に行い、復旧復興工事に係る施設設計の指針の作成 ・被災地の海域での漁場の被災状況調査や災害廃棄物有効利用調査 ・東海、東南海・南海地震等により甚大な被害が生じる恐れのある地域に位置する漁村の緊急点検調査等を実施。 ・国が実施する水産物の安定供給や衛生管理の高度化のための漁港の整備。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	/	-	2,051	4,076	
		補正予算	/	/	/	2,363	0	/	
		繰越し等	/	/	/	△ 363	363	/	
		計	/	/	/	2,000	3,446	5,966	
	執行額	/	/	/	1,952	/	/		
	執行率 (%)	/	/	/	98%	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	漁場再生及び新規漁場整備による新たな水産物の提供量		成果実績	万t	5.5 (4.7)	8.4 (8.0)	13.8 (11.2)	14.5 (23)	
	※下段()書きは年度目標値、上段は年度実績値 ※成果実績値・目標値は、現時点で把握が困難なことから、前年度の値を記入している。		達成度	%	37.9	57.9	95.2	/	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	地震防災対策推進地域 215集落において、津波防災対策に係る緊急点検調査を実施 漁港の整備においては、被災地対象箇所4箇所において実施		活動実績 (当初見込)	/	/	/	215集落 4箇所 (215集落) (4箇所)	(4箇所)	
単位当たりコスト	0.11百万円/集落 112百万円/地区		算出根拠	執行額/実施地区数 24百万円/215集落 447百万円/4地区					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算 ()は復興計上分	25年度要求 ()は復興計上分	主な増減理由					
	特定漁港漁場整備費	2,051 (1,032)	4,076 (1,890)	平成25年度概算要求においては、直轄特定漁港において、東日本大震災による漁港等の甚大な被害を踏まえ、漁港漁場整備長期計画(平成24年3月23日閣議決定)に基づき被災した漁港等の復興対策を推進するとともに、食の安全や水産物輸出の積極的推進を図るための漁港における高度衛生管理対策、東海地震や東南海・南海地震の対策強化地域等での漁港の防災・減災対策を推進するための所要額を計上。					
計	2,051 (1,032)	4,076 (1,890)							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	漁港施設の設計指針を国が示すことは、今後の被災地や全国の漁港整備に必要なことであり、緊急的に行う必要性があった。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	東日本大震災による漁港の被災時の状況の把握を早急に行い、復旧復興工事に係る施設設計の考え方を示す必要や冬場は海況条件が悪化することから、必要日数及び安全性を考慮すると、3次補正予算成立後直ちに調査を開始する必要性があったため、随意契約(緊急)で対応した。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果物については、各都道府県水産基盤整備事業担当者へ広く周知するとともに、HPで公表することとしている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>調査結果については、各都道府県の水産基盤整備事業担当者へ広く周知するとともにHPで公表し、今後の防災対策や被災地復興のために活用していく。 (平成23年度限り(補正予算事業)) 必要性:東日本大震災による漁港及び漁場の被災状況の把握に必要。 有効性:東日本大震災による漁港及び漁場の被災状況の把握し、今後の水産施策に活かしていくために有効。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業は、漁業者が今後とも安心して生業を営むために不可欠な生産基盤の整備であり、厳しい財政事情の下でも事業量が確保されるよう、コスト削減に向けた不断の見直しを徹底する必要がある。また、資金の流れ「A」について1者応札がある。 以上のことから、「コストの削減」、「支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上」を行うべきであり、本事業としては「一部改善」とする。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>コスト構造改善プログラムに基づくコスト削減に継続して取組む。衛生管理対策については、対象漁業種類ごとに漁港内での作業ゾーンを明確にした上で、段階的に成果が把握できるようゾーン単位で部分供用が可能となるように整備順序を見直した上で、概算要求では必要額を要求している。漁期が延伸する傾向にある中、漁船利用をしながらの漁港工事のため期間中の代替施設の確保や工事期間の制限等が求められるので、確実に実施可能な工事時期の設定、老朽化対策等による代替施設の確保が確実に見込まれる地区であることを確認し、必要額を要求することとしている。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	486	平成23年行政事業レビュー	382

農林水産省
1,952百万円
(うち447百万円は国土交通省からの移替)

水産基盤整備調査
【随意契約、総合評価入札】

A. 民間団体等
1,505百万円
いであ株式会社
645百万円
外8団体

漁場施設の被害状況や、漁港施設の設計基準の見直し、漁業地域の防災対策緊急点検に係る調査を実施

【再委託】

B. 民間団体等
127百万円
一般社団法人海上安全ネット
24百万円
外12団体

漁業地域の防災対策緊急点検に係る調査補助等

関係機関との調整及び事業管理指導

C. 北海道開発局
447百万円

工事の実施及び個別地区における事業管理

D. 事務所等(3事務所等)
447百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.いであ(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	漁場施設の被害状況を把握するための海底探査調査費	588			
諸経費	管理費、事務所経費、雑費	57			
計		645	計		0
B.一般社団法人海上安全ネット			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	漁業地域の防災対策緊急点検調査費	24			
計		24	計		0
C.北海道開発局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
特定漁港漁場整備費等	北海道の第3種、第4種漁港の整備等	447			
計		447	計		0
D.事務所等(釧路港湾事務所)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	事業の主体をなす施設の施工に要する本工事費	280			
計		280	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	いであ(株)	漁場施設の被害状況等調査	645	随意契約 (緊急)	-
2	「設計条件見直し調査」 共同研究機関 代表機 関(独)水産総合研究セ ンター	漁港施設等設計条件見直し調査	207	随意契約 (緊急)	-
3	(株)アール・ピー・アイ	漁業地域の防災対策緊急点検調査	172	1	97.6%
4	中電技術コンサルタント(株)	漁業地域の防災対策緊急点検調査	157	1	97.6%
5	(財)漁港漁場漁村技術研究所	災害廃棄物有効利用調査、漁業地域の防災対策緊急点検調査	112	随意契約 (緊急)	-
6	(株)水土舎	漁業地域の防災対策緊急点検調査	56	1	97.6%
7	北日本港湾コンサルタント(株)	漁業地域の防災対策緊急点検調査	54	1	97.6%
8	日本データサービス(株)	漁業地域の防災対策緊急点検調査	52	1	97.6%
9	(株)アルファ水エコンサルタンツ	漁業地域の防災対策緊急点検調査	50	1	97.6%
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人海上安全ネット	漁業地域の防災対策緊急点検調査補助	24	随意契約	-
2	復興まちづくり研究所	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	14	随意契約	-
3	有限会社社と地域・建築研究所	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	12	随意契約	-
4	株式会社マヌ都市建築研究所	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	12	随意契約	-
5	株式会社クマシロシステム設計	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	12	随意契約	-
6	株式会社ミウラ	地震防災対策推進地域の調査図化及びデータ化のうちGISデータ化	10	随意契約	-
7	株式会社漁村計画	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	9	随意契約	-
8	株式会社地域計画連合	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	9	随意契約	-
9	株式会社都市環境研究所	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	9	随意契約	-
10	株式会社データ設計	防災機能強化事業の基本計画策定等の補助業務	6	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	釧路港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	280		-
2	帯広開発建設部(築港対策官)	工事の実施及び個別地区における事業管理	157		-
3	浦河港湾事務所	工事の実施及び個別地区における事業管理	10		-
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					